

直近の世論調査から（2012. 5. 30－5月分要約）

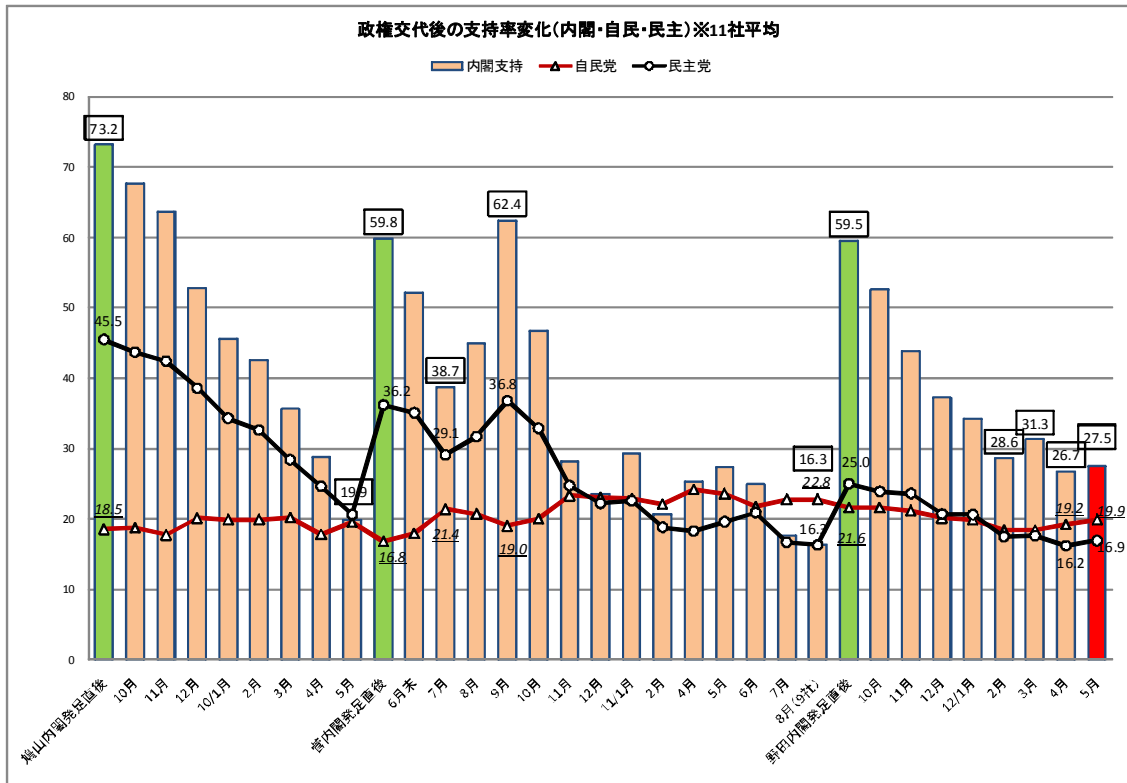
1. 内閣支持率は、やや上昇「横ばい」27.5%。民主党の支持率も16.9%。

内閣支持率	政党支持率		民主	自民
	支持	不支持		
5月	27.5	56.1	16.9	19.9
日経5.28	28	60	23	30
毎日5.8	27	50	15	17
読売5.14	30	57	17	19
朝日5.21	26	53	17	14
共同5.28	28.0	58.1	14.4	20.5
時事5.17	23.3	55.0	9.0	11.9
NHK5.14	29	53	18.4	19.9
JNN5.14	32.7	65.9	16.4	17.5
ANN5.14	25.5	50.3	22.4	27.1
FNN5.20	26.9	62.1	13.9	19.3
NNN5.14	25.8	52.5	19.3	23.2
平均	27.5	56.1	16.9	19.9

① 5月の世論調査結果が出そろったので、恒例の数値だけでも整理・紹介しておく。

まず野田内閣の支持率は、2月に30%を切ったが、その後はわずかの率で上下（足踏み）している様子だ。今月は前月比+0.8%で27.5%となった。「下げ止まった」感じだが、上がるというわけでもない。何度も言うようだが、過去に30%ラインを切って復活した政権はない。政治的には「退出の時期と仕方」が問われている段階だとされている。

② 民主党の支持率も、前月比では+0.7%で16.9%になった



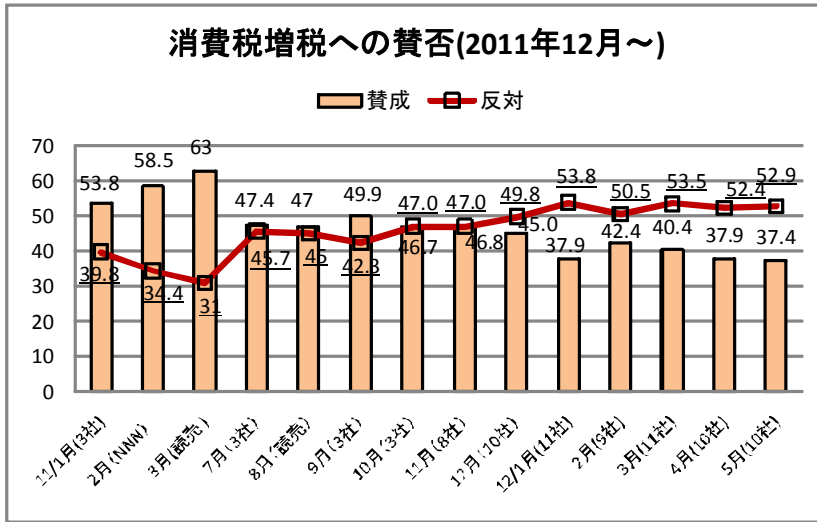
が、自民党も+0.7%で19.9%。安倍内閣の時代(12ヶ月)を通した民主党の平均支持率は17.9%であったから、これよりもちょうど1%低い水準だ(もっともこの時期の自民党の平均支持率は35.5%だったが)。

2. 消費増税への賛否の構造変わらず(賛成37.4%、反対52.9%)。原発再稼働の賛成派が39%に増加(少し誘導的だが)。大飯原発再稼働賛成は29%

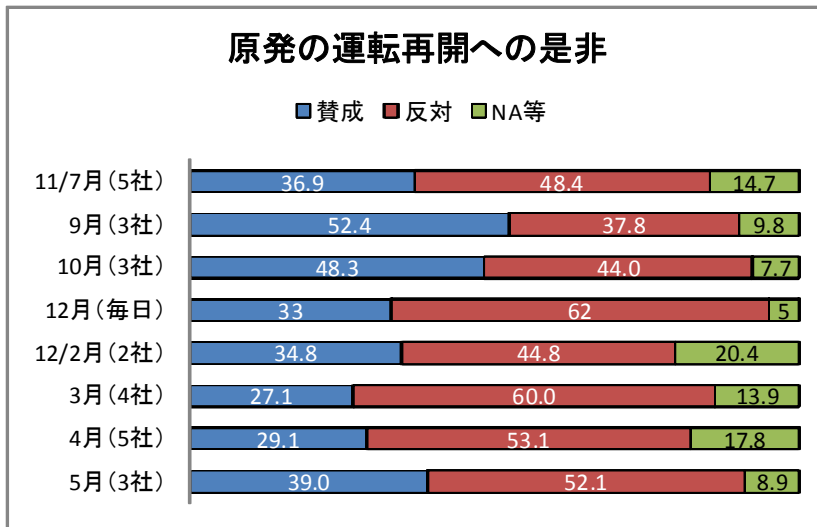
① 継続的に調査している消費増税と原発再稼働問題の数値も整理しておこう。

まず消費増税問題(政府案に対して)は、今月は賛成が37.4%で、前月より▼0.5%減。

逆に反対が 52.9 % で前月比+0.5 % 増となった。賛否の傾向はこの数ヶ月ほぼ変わらない。



②原発再稼働問題では、今回は再稼働に賛成する層が 39.0 % と、前月比+ 9.9 % 増となった。反対派は 52.1 % だから前月比▼ 1 % 減に留まっているのだが、ほぼNA層が減った分だけ賛成層が増えた形になっている。ただし今月の調査3社の設問は、「国による安全確認の手續が終了した原発を再稼働することの是非」(JNN)、「安全性が確認された原発の運転を再開することに」(読売)、「政府が安全性を確認した原発」(共同)、というように、やや誘導質問に近いと思われる設問になっていることが特徴だ(前月までの設問にはない表現)。これが曖昧



な、または迷っているNA層に影響を与えていることは否めない。

③現実的な大飯原発の再稼働問題では、賛成は 29.0 %、反対が 52.4 % という結果になった(前月は賛成 27.7 %、反対 57.1 %)。

その他、原発と電力料金問題など、関連すると思われる設問と結果を左表にまとめてあるので参照されたい。

原発の運転再開に(国の安全確認で)		原発再稼働の政府判断基準を	
5月	賛成 反対	信用する	信用しない
JNN5.14	36 55	2社平均	16.0 76.5
読売5.14	45 45	電力不足での使用制限に	
共同5.28	36.0 56.3	我慢できる	我慢できない
平均	39.0 52.1	4社平均	80.5 16.4
大飯原発再稼働に		電力料金の引き上げに	
5月	賛成 反対	肯定的評価	否定的評価
6社平均	29.0 52.4	ANN5.14	51 40
原発運転再開について		原発再稼働しないことによる不便	
NNN5.14		不便も可	不便は不可
国の安全基準にパスしたら10.1		日経5.28	60 34
安全対策の設備完成 32.6、脱原発、節電で乗り切る51.0			
NHK5.14			
原発全廃26、必要最小限運転再開62、出来るだけ多く運転再開5			

3. 変わらぬ小沢氏への厳しい批判、望ましい政権は「政界再編で」が4割、解散の時期も「任期満了」がほぼ4割に

小沢氏の国会証人喚問に

	肯定的評価	否定的評価
ANN5.14	66	25

問責2閣僚は

	辞任すべき	辞任必要なし
3社平均	55.0	34.0

小沢氏の党員資格停止処分解除に

	肯定的評価	否定的評価
7社平均	28.7	60.4

小沢グループの消費税反対姿勢

	理解できる	理解できない
日経5.28	27	64

話し合い解散に

	賛成	反対
4月3社平均	32.8	51.2
5月2社平均	37.0	40.0

※日経5.28-話し合い解散賛成は民主支持層の30%、自民支持層の51%
 ※時事5.17-消費税法不成立の場合衆院解散49.1%、内閣総辞職17.1%
 継続審議25.8%

①今回も小沢氏に関わる調査を拾ってみた。小沢氏の言動などに批判的な層は相変わらず6割程度に達している。

望ましい政権の枠組み

	民主中心	自民中心	大連立	政界再編で
3月4社平均	7.3	11.1	25.1	47.1
4月5社平均	6.6	11.6	21.8	49.3
5月	民主中心	自民中心	大連立	政界再編で
ANN5.14	10	16	23	44
NHK5.14	7	12	22	46
共同5.28	7.1	13.2	24.0	37.9
5月3社平均	8.0	13.7	23.0	42.6

「話し合い解散」については、やや批判的な反応の方が強いが、4月、5月ともに2～3社の平均な

解散の時期は(5月)

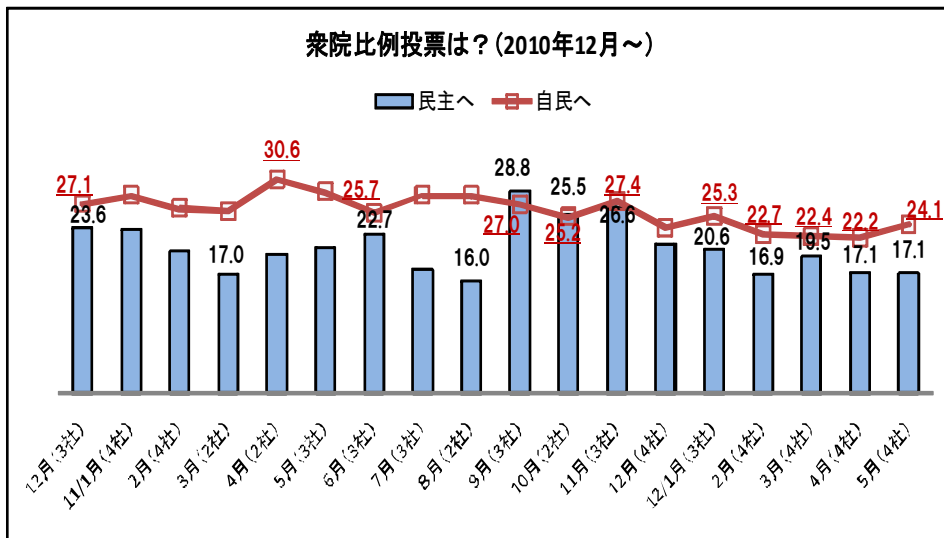
読売5.14	今年夏まで27、秋以降21、任期満了42
JNN5.14	今すぐ15、今年前半15、今年後半以降23、任期満了42
ANN5.14	すぐに17、今年後半21、来年前半9、任期満了45
NHK5.14	会期末まで9、9月代表選挙までに19、年内21、任期満了37
FNN5.20	今年夏頃に23.0、年内に24.3、来年前半7.1、任期満了に近いダブル41.4
共同5.28	できるだけ早い時期32.3、今年後半以降22.1、任期満了に近い来年夏のダブル38.6

ので、あくまでも傾向値として理解していただきたい。

②「望ましい政権の形」を聞いた設問では、一番多いのは「政界再編で新しい形の政権」を求める層で、3月以来、4割から5割近くになっている。

「衆議院解散の時期」を聞いた設問も、早急に解散・総選挙を求めるというよりも「任期満了でもイインじゃない」というような、緊迫感の欠ける雰囲気の方が4割程度に達しているのが特徴だ。

4. 比例投票はどの党に?…「自民へ」24.1%と微増、「民主へ」は17.1%



「次の衆議院選挙ではどの政党に投票するか(比例投票)」という継続調査は、5月は図のように「自民党へ」が24.1%で、前月比+1.9%の微増。「民主党へ」は

17.1%で前月と同数値になっている。(北海道世論調査会)